

**【評価項目】**  
 ○ 継続発展：現状の取組を継続しつつ、拡充発展すべきとするもの  
 ○ 継続：現時点では現状の取組を継続すべきとするもの  
 ○ 見直し：現状の取組から方向転換すべきとするもの

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値			評価	評価の視点	
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援	地域子育て支援センター利用者数(人)			支援センターでは、主に子どもの遊び場の開放や子育てに関する相談を行っているが、各支援センターともに利用人数・相談件数が伸びており、子育て世帯からのニーズが高いことから、今後も更なる活用が見込まれる。	各支援センターのほか、利便性向上のため、認定こども園が子育て支援拠点機能の一部を担う方向で検討を進める。	継続	引き続き、子育て、保育ニーズを把握しながら子育て世代が利用しやすい相談支援体制の充実を図るべき。	子育て支援部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	68,360 (26年度)	77,985	80,000					
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実	結婚支援人材バンク相談件数(件)			平成27年度に結婚サポーターとしての人材育成を行い、平成28年度から結婚相談所のボランティアやマリッジサポーター(旭川NPOサポートセンター)として登録し活動している。(実績値の報告は、平成29年度となる。)	結婚サポーターとなっていた方は、結婚に係るイベントなどに派遣されることが多く、結婚相談所のボランティアやマリッジサポーターとしての活動を充実させる方向で検討する。	継続発展	平成27年度に育成した結婚サポーター人材を活用し、結婚相談所のほか、関係機関・団体と連携し、情報提供の充実を図るべき。	市民生活部 子育て支援部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	-	-	40					
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実	教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校(小学校)と連携を行っている学校の割合の増加(%)			小学校では、小中連携・一貫教育に向け、教職員を対象とした研修会を実施しているが、実績値が減少している。中学校では、各中学校区で取組シートを作成し、小中連携・一貫教育に取り組んでおり、目標値を達成しているが、小学校との間で、取組み度合いに乖離が生じている。	平成28年度は、小中連携コーディネーターを増員するとともに、小中連携・一貫教育推進研修会の実施や推進プランの策定をすることにより、目標達成につなげる。	継続	小学校の実績値が低いですが、子どもたちが小学校から中学校までスムーズに学び、人間形成できるよう、引き続き、近隣校同士で情報共有を図り、小中連携・一貫教育の充実を図るべき。	学校教育部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	小学校 63.0 中学校 62.0 (平成25年度)	小学校 52.7 中学校 80.0	小学校 69.0 中学校 68.0					
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合(%)			イクボスセミナーや啓発事業を通じ、企業及び市民のワーク・ライフ・バランスに対する意識向上を図ることができたが、各種セミナー等の参加者が見込みを下回るなど、意識啓発が十分とは言えない状況。	ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、企業や市民の意識を啓発し、長時間労働の是正や労働環境の改善、女性の社会参加や男性の家庭参画が必要。そのため、引き続き啓発活動を実施するとともに、新たな働き方であるテレワーク実証実験等を実施するなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める必要がある。	継続発展	男性の育児参加等、意識啓発の取組を充実させるとともに、介護や出産による離職防止の視点からもテレワークなど多様な働き方の導入について、具体化を進めるべき	総合政策部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	17.3 (平成27年)	17.3 (平成27年)	25					

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値			評価	評価の視点	
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備	移住に関わる相談件数(件)			移住関連相談は横ばいであるが、市の総合窓口を所管する地域振興部において、総合戦略に基づき、移住情報発信の充実を図る方向としており、目標達成は可能と見込んでいる。 また、UIJターンを推進するため、平成27年度に旭川市内の企業情報を提供するサイト「はたらくあさひかわ」を開設したところであり、今後も同サイトを活用しUIJターンを推進していくことで目標達成は可能と見込んでいる。	平成28年度からは、移住促進に向けたリーフレットの製作や、移住体験モニター調査の実施、地域おこし協力隊制度の導入などを通じて、これまで以上に外部に対して移住情報を発信することで、旭川市への移住に対する興味や関心を高めてもらうことで、目標達成につなげる。 また、企業情報提供サイトを開設しただけでなく、市外のUIJターン希望者に情報が届くよう、利用者へ更なるPRが必要であることから、市外大学等への周知のほか、UIターンフェア等で積極的に周知しUIJターンに繋げていく。	継続	移住促進のためには、情報提供の充実が重要であるため、引き続き、暮らしとしごとをはじめ情報の内容を充実させるべき。そのためにもお試し移住などの結果を生かし、外部の目線で本市の良さをアピールできるような情報等の整理を進めるべき また、UIJターンについては、引き続き、希望者に情報提供を行うとともに、希望者をUIJターンに効果的に結びつけるための取組も推進するべき	地域振興部 経済観光部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	20 (平成26年度)	20	25					
	UIJターンに関する人材登録制度に登録した個人のうち、旭川市内に就職した人数(人)							
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
1 (平成26年度)	1	10 (平成27-31年度累計)						
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進	市内に就職した高等教育機関(大学, 短大, 高等専門学校)新規卒業生の割合(%)			短大・高等専門学校において市内就職者の割合が前年度より減少したことに伴い、実績値が現状値を下回ったが、平成27年度に開設した地元企業情報サイトの利用促進や平成28年度から補助希望者の募集を開始する市内就職者に対する奨学金返済補助の取組等により、改善は可能であると見込んでいる。	地元企業情報サイトの利用促進を図り、情報提供をより強化していくとともに、奨学金返済補助事業について希望者の受付状況や平成29年度以降から開始する補助金交付の状況を検証し、必要に応じて内容の見直しを行いながら運用していくことで目標の達成に繋げる。	継続	地元企業情報サイトについては、引き続き利用促進を図り、情報提供を強化していくとともに、奨学金返済補助事業について、事業の周知を積極的に行い、補助希望者の募集を広く行うべき	経済観光部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	36 (平成27年3月)	34	38					
ウ まちなかプラチナベースの推進	まちなか居住人口(人)			本市中心市街地は、市内で唯一人口が増加している地域であり、医療・福祉・健康づくりの連携や住環境の整備など、まちなかプラチナベース構築に係る施策を展開し、大都市圏及び市内郊外から本市のまちなかへの移住が進むことで、目標の達成を見込んでいる。	平成28年度に移住ニーズ調査等を実施し、まちなかプラチナベースの推進に係る基本構想を作成する予定である。これに基づく各種施策を展開することで、まちなか居住を促進し、人口増加と中心市街地の活性化につなげる必要がある。 (モデル事業の検討・実施、実施主体の検討・設置、移住・定住の促進)	継続	まちなかプラチナベースは旭川版CCRCとして、今後の移住促進策の要であり、平成28年度の調査事業等をベースに具体化を図るべき。また、元気な高齢者のみならず、女性や若者などのUIJターンも含め、多世代が交流しながら生涯活躍出来るフィールドとしても中心市街地の環境を活用すべき	地域振興部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	9,641 (平成26年9月)	9,774 (平成27年9月)	10,400 (平成31年9月)					
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進	企業立地件数(件)			企業立地を促進する活動が実を結び、目標達成に向けて新規事業所の開設や工場等の増設が進んでおり、目標の達成は可能と見込んでいる。	平成29年度から分譲予約受付を開始する(仮称)動物園通り産業団地への立地促進及び地方創生に係る本社機能移転を促進するため、大都市圏におけるセミナーの開催や北海道庁との連携などにより企業誘致を推進する。	継続	(仮称)動物園通り産業団地の分譲開始に向け、引き続き東京サテライトオフィスを最大限活用して地震の少なさを本市の強みをアピールし、大都市圏を中心に、誘致活動を積極的に展開するべき	経済観光部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	5 (平成26年度)	15 (平成26-27年度累計)	29 (平成26-31年度累計)					

オ	スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進	—						—	
	① スポーツ大会・合宿の誘致	国際・全国等スポーツ大会数(件)			スポーツ大会数は年度により開催状況が異なるため、平成27年度は目標値を下回ったものの、引き続き積極的な誘致活動を展開し、目標値の達成を目指す。 スポーツ合宿誘致者数は、学生を中心に伸び、目標値を大きく上回った。	本市における各種スポーツ大会開催や合宿誘致に向けて、競技団体との連携による取組体制づくりや協議環境、受入体制の整備、積極的な情報発信などに取り組む。	継続	引き続き、関係団体等と密接に連携を図る中で、戦略的にスポーツ大会及び合宿誘致に取り組むとともに、大会や合宿の機会を効果的に活用し、地域経済への波及効果を高めるための工夫を積極的に図るべき。	市民生活部
		現状値	27年度実績値	31年度目標値					
		19	10	25					
		スポーツ合宿誘致者数(人)							
		現状値	27年度実績値	31年度目標値					
2,662	6,898	4,000							
② ストレスケアツーリズムの推進	観光客宿泊延数(泊)			実績値は単年度で6万泊程度増加しており、このまま順調に推移すると目標値に達することが見込まれる。 ストレスケアツーリズムについては、27年度も首都圏のIT企業が森林浴や温泉のほか、農業体験、テレワークも実施するなど内容が充実している。	ストレスケアプログラムの定着のためには、地元における受け皿づくりが重要であり、民間事業者による商品化に向けた取組を支援する。	継続	引き続き、民間主導の取組として充実・発展するよう推進すべき。	経済観光部	
	現状値	27年度実績値	31年度目標値						
	744,400 (平成26年度)	807,200	850,000						
③ 冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進	観光客宿泊延数(泊)			実績値は単年度で6万泊程度増加しており、このまま順調に推移すると目標値に達することが見込まれる。 「ゆっきリンク」のほか、本年2月に初めて実施した「冬のガーデン」など冬季間のアクティビティを充実させ、国内外の観光客に好評を博した。	目標達成に向けて順調に推移しており、現在の取組を継続することで目標達成に繋げていく。	継続	スケートや雪と親しむイベントを都心で開催することは、アジア圏からの観光客等にアピール力があり、冬季観光の推進のために継続すべき。	経済観光部 地域振興部	
	現状値	27年度実績値	31年度目標値						
	744,400 (平成26年度)	807,200	850,000						

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値			評価	評価の視点	
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進	海外進出企業の海外拠点数(箇所)			海外への販路開拓に取り組む地元企業が増加しており、順調に推移している。	国内の百貨店等の市場が伸び悩む中、引き続き、海外マーケットに進出する企業への支援を行い、地域経済の活性化を図る必要がある。	継続	物産展の開催や商談会の実施など、地元企業の更なる商機創出を図るとともに、関係団体とも連携しながら、引き続き、地元企業の海外進出に向けた取組を推進すべき	経済観光部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	22 (平成26年度)	28	24					
イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成	道北ものづくり補助金交付件数(件)			創業支援ファンドを創設することで、新規創業者や新たなビジネスが創出された。また、有限責任事業組合(旭川産業創造プラザ、各金融機関)による事業案件の磨上げを行ったことで、目標を上回る新規開業の実績に繋がった。農業分野については、アグリビジネス起業数が目標を達成し、順調に推移している。	新規創業や第2創業の促進に向けて、人材育成と研究開発、販路拡大に至る一連の支援を充実させるとともに、例えば地場のものづくり産業が開発した試作品などを市有施設等で導入し、モニター調査するなどの支援についても検討する。 農業分野については、意欲ある農業者が取組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスの裾野をさらに拡大し、農村地域の活性化を図り、地域産業の持続的発展につなげていくことが必要であり、取組を継続・発展させる。また、農業生産物の維持・向上に加え、安全性確保や農業の高付加価値化にも取り組んでいくことが必要であり、生産者組織の育成強化や農産物の認知度向上、生産の省力化等を図ることが重要である。	継続 発展	地場のものづくり産業の創出に向けては、医療・福祉分野など多産業とも連携し、高齢化や健康志向に対応した商品開発などを推進すべき。 また、農業分野については、グリーン・ツーリズム関連ビジネスのほか、農業生産自体の体制強化や省力化を図り、付加価値の高い農産物の生産増に取り組むべき	経済観光部 農政部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	0	7	5					
	アグリビジネス起業数(件)							
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
87 (H26)	90	90						
ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備	新規開業件数(件)			新規開業件数については、平成27年度より創業支援事業の対象エリアを拡大し、道北地域の創業希望者に対する特定創業支援事業を実施しており、改善は可能であると見込んでいる。 新規就農者については、28年度は既に1名が就農し、4名が29年度以降の就農に向けて研修中であり、目標達成に向けて順調に推移している。 女性求職者向けセミナー及び補助金交付企業における就業者数については、内容の検討やより広い周知により、改善は可能であると見込んでいる。	新規創業支援については、引き続き、意欲ある創業希望者が自立できるよう、資金確保、研究開発、販路拡大などに至る一連の支援を充実させる方向で検討を進める。 新規就農については、引き続き、研修指導体制や研修施設の整備を実施し、目標の達成につなげる。 また、女性求職者向けセミナーについては、セミナーを受講した女性が就職に結びつくよう内容を改善するほか、企業が補助金を活用することにより女性の就職に繋がるよう、補助金を広くPRしていく必要がある。	継続	引き続き、創業支援関連事業をより一層推進するとともに、移住関連事業とも連携し、若年者や女性起業家の市内への定着と流入を促進を図るべき 新規就農についても現状の取組を継続しながら希望者の確保に努めるべき。 女性求職者向けセミナー及び女性の就職に繋がる事業への補助金については、内容や開催方法について検討するとともに、効果的なPRを行うべき	経済観光部 農政部
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	363	343	373					
	新規就農者数(経営体)							
	現状値	27年度実績値	31年度目標値					
	50 (H27暫定値)	50	56					
	女性求職者向けセミナー参加者及び補助金交付企業における就業者数(人)							
現状値	27年度実績値	31年度目標値						
-	3	22						

基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部	
	現状値	27年度実績値	31年度目標値			評価	評価の視点		
旭川空港の機能拡充((仮称)SORAの駅を含む)をはじめ交通機能の充実	—							—	
ア	① 旭川空港の機能拡充((仮称)SORAの駅を含む)	空港乗降客数(万人)			就航機材の大型化や国際定期便の就航便数の増加等により、前年度より乗降客数が6万人増加しており、今後も増加が見込まれることから、目標達成に向けて順調に推移している。	平成30年度の旭川空港国際線旅客ターミナルビルの増築を見据え、旭川空港利用拡大期成会をはじめ関係機関と連携しながら、国内外路線の維持・誘致活動を強化する。	継続	旭川空港国際線旅客ターミナルビルの開業に向け、引き続き国内外路線の維持・誘致活動を強化するとともに、ブランドハンドリング体制等の充実に取り組むべき	地域振興部
		現状値	27年度実績値	31年度目標値					
		110.9 (26年度)	116.9	120					
ア	② バス交通機能の充実	総人口に対する路線バス利用者数の割合			通年実績ではKPIが現状値より低下しているが、バスロケーションシステム実証実験期間中に限った実績では、実験参加2社中1社で前年度より利用者数が上向いた。また、1便あたりの利用者(利用者/回)が実験参加2社とともに前年同期比で上向くなど、バス利用者数の増加にプラスの影響が認められる。	本事業をととしてバスロケーションシステムの有用性が明らかになったため、事業終了後はバス事業者が引き続きシステムを運用する。	継続	人口減少と高齢化が進む中で、市民や観光客の利便性向上につながるバス交通ネットワークの今後の在り方について、事業者と連携して検討を進めるべき	地域振興部
		現状値	27年度実績値	31年度目標値					
		38.6 (平成25年度)	34.8	41					
イ	地域主体のまちづくりの充実	地域まちづくり推進協議会の事業に参画した地域住民の人数(人)			様々な地域課題等にきめ細かく対応できるよう、平成27年度に地域まちづくり推進事業補助金の制度改正を行ったことで、より多くの地域住民の参画に結びつき、目標値を上回る状況となった。	引き続き、地域との協議や事業実施を通して、地域づくりに対する意識の醸成や地域内における連携促進、地域の担い手育成を進めていく、	継続	それぞれの地域の特性や課題に応じた取組が進むよう、より柔軟な支援の在り方について検討を進めていくべき	市民生活部
		現状値	27年度実績値	31年度目標値					
		813	1,059	880					
ウ	北北海道や上川中部圏域との連携促進	北北海道の各自治体との連携による取組数			平成27年度は道北ものづくり応援ファンドを創設し、道北自治体の新規創業支援を充実させている。また、平成28年度は稚内市や東神楽町と共同で地方創生加速化交付金事業の採択を受け、ユジノサハリンスク交流促進や旭川空港活性化の取組を展開するなど、連携の内容を深化させている。	北北海道の拠点都市として、引き続き、周辺町や道北自治体と一体となって、食や観光等の魅力を国内外にアピールするとともに、ものづくり産業の人材育成やブランド化についても連携して取組を進める。	継続	引き続き、周辺町や道北自治体と連携して、食や観光等の魅力をアピールし、旭川空港を拠点にひとやものの流れをさせるなど、地域全体の活性化につなげるべき。	総合政策部
		現状値	27年度実績値	31年度目標値					
		25 (平成27年度)	26	27					
		上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数							
現状値	27年度実績値	31年度目標値							
152 (平成27年度)	152	166							
エ	戦略的シティプロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進	ホームページアクセス件数(件)			ホームページのアクセシビリティ対応や、各ページのデザイン統一、情報検索性の向上等により、平成27年度のホームページアクセス件数が増加し、目標値を上回る状況となった。	引き続きコンテンツの充実や既存ページの最新情報への更新など、積極的な情報発信に係る取組を進める。	継続	移住関連情報など市民以外の利用も含め、引き続き内容の充実を図るべき	総合政策部
		現状値	27年度実績値	31年度目標値					
		1,294,931 (平成26年度)	1,555,381	1,500,000					